

ごあいさつ



一般社団法人 防衛施設学会
理事長
大野 友則

防衛施設学会は、研究発表を主体とした旧防衛施設技術研究会（1962年（昭和37年）に創設）を発展的に改組し、新規の学会として2004年（平成16年）に発足しました。その後、2016年（平成28年）3月には一般社団法人化した団体です。

その活動目的は、『防衛施設技術及びこれに関連する研究及び調査を推進することにより防衛施設技術の振興を図り、もって防衛基盤の育成と学術文化の発達に寄与する』であり、「防衛施設技術及びこれに関連する」とあるように、学会がカバーしている範囲は極めて多様な分野です。事実、当学会の主要イベントである年次フォーラムやミリタリー・エンジニア・テクノフェアには、建設関連の分野のみならず電気電子・機械・化学など多分野からの研究者や技術者が集うことで多様性が広がっています。実際に、そこに集った異分野の方々から、「交流によって新たなコラボレーションが生まれた」との報に数多く触れるようになってきました。ここ数年で、学会の裾野の拡大を感じています。

また、当学会の社会的認知度も徐々に上がってきており、イベント開催時には防衛省の後援が得られるようになったほか、間もなく創設100周年を迎えるSAME（サミー、Society of America Military Engineering、アメリカ軍事技術者協会）を初めとする各種公益団体との協力（alliance、アライアンス）構築も着実に進んでいるところです。

ここに、一般社団法人化して4年目を迎える今年、新たに作成した学会紹介用パンフレットに掲げた活動スローガン「産学官連携による防衛施設技術の構築-次世代を担うミリタリーエンジニアの創出-」の下、今後も多様な活動を進めてまいります。

その具体例として、下記に二つほど挙げます。

一つ目は、産学官連携による調査研究活動の拡充です。2018年度は「調査研究委員会」の下に7つの研究部会の活動実績があり、このうちの3つの部会からガイドライン等が発刊されました。2019年度にもいくつかの学会版書籍が発刊される予定です。これらの研究部会は、年次フォーラムやテクノフェアに集う産学官それぞれに所属する研究者や技術者が「防衛施設」を共通言語としてアライアンスを構築することによって発足することから始まっています。今後も、このプラットフォームの下に多種の研究部会が発足し、書籍等の具体的成果に加えて、わが国のみならず世界に通用するアライアンスが構築されることを期待しています。

二つ目はスカラシップ制度創設に向けた取り組みです。現在わが国で問題となっている少子高齢化にともなう各業界分野における担い手不足は、防衛施設の建設分野においても例外ではなく、わが国の将来にわたる安全保障基盤構築を担う若手技術者を育成する必要があります。この目的達成の手始めとして、大学等に所属する学生会員に対する支援制度の創設に向けての取り組みを開始します。

会員の皆様におかれましては、これら二つを含む防衛施設学会での活動を通じて、「わが国の安全保障基盤の構築」という極めて崇高かつ公益性の高い取り組みに携わっていることを誇りに持ってください。学会のプラットフォームを適切に活用していただきたく希望いたします。そして、防衛施設学会の活動の先にわが国の未来（MIRAI）を見据えながら、今後社会的に認められる組織団体としてさらに飛躍できるよう、会員の皆様と共に地道な努力を怠らないようにしてまいりたいと考えております。引き続きご支援ご協力のほど重ねてお願い申し上げます。